成果の説明書

(氏名)　加藤　健太	(学部)　経済

1　重要事項

（a）産業政策史研究

戦間期日本の自動車工業の産業政策に関する以下の論文を発表した。

◎「国産自動車の＜使用奨励＞と商工省・鉄道省―戦間期日本の産業政策の一側面―」『高崎経済大学論集』第 68 巻第 1・2 合併号、2025 年 10 月。

本研究では、戦間期の日本において、関係省庁がどのような使用奨励策を講じて国産自動車（国産車）の需要を「喚起」しようとしたのか。この問いに省庁間の利害対立とその調整に光を当てながら検討した。

なお、この業績は、2024 年度の「成果の報告書」の「次年度以降の計画・抱負」に盛り込んだ内容を実現したことを意味する。

（b）日本電力業史研究

名古屋市と松永安左エ門を対象にして、電気料金をめぐる地方公共団体と電力業経営者の利害の主張とその論理のあり方を検討した以下の論文を発表した。

◎「名古屋市の電価問題と松永安左エ門―第一次値下げ交渉とその帰結をめぐって―」『エネルギー史研究』第 41 号、2026 年 3 月。

（c）研究会コメントと書評

2025 年 4 月 19 日に東北大学で開催された経営史学会第 52 回東北ワークショップにおいて、以下のコメントをした。

◎「合評会：川本真哉（2024）『日本の M&A150 年史―日本企業はどう成長してきたか』日本評論社」に対するコメント

このコメントでは、①M&A の定義、②日本型企業システムと M&A、③財閥の成長と M&A という 3 つの視点に立ち、たとえば、②に関しては次の議論を展開した。

まず、金融面の系列化について、川本氏は「メインバンクシステムの萌芽」という見出しをつけ、①軍需会社指定金融機関制度と②モニタリングの限界を確認することで、上述した「戦時源流論」を検証している。その内容は、先行研究に即しているからとくに疑問を感じない。問題は、この文脈に M&A がまったく登場しないことである。

戦時期に銀行合同が進展したことはよく知られている。普通銀行は「一県一行主義」の方針の下、日中戦争期の 1936 年から 41 年の間に 126 件の合併と 131 件の買収で計 257 行、太平洋戦争期も 42 年から 45 年の間に 64 件の合併と 67 件の買収で計 131 行、それぞれ減少した（後藤（1968）359、377 頁）。後藤（1968）は、本書の参考文献にもあげられている（414 頁）。川本氏は、なぜ銀行業の M&A に触れることなく、軍需会社指定金融機関制度の説明に終始したのだろうか。戦時体制下の銀行合同を第 1 章のフレームワークに基づいて正面から検討すれば、第 4 章で取り上げた 1920 年代の M&A との異同など興味深い発見もあったのではないだろうか。

なお、このコメントは、『立教経済学研究』第 79 巻第 3 号（2026 年 1 月）に書評として掲載された。

（d）研究会報告

明治学院大学の岡崎哲二教授、学習院大学の石井晋教授および埼玉大学の大石直樹教授と行っている共同研究の中間報告会において、以下の報告をした。

◎「日本電力業の復興と電源開発―電気事業再編成後の発電設備を対象にして―」2025年8月18日＠明治学院大学。

この報告では、9電力体制の成立から1954年度までを主な対象期間にして、電力業における発電設備の合理化・近代化を検討した。その際、電力国家管理下の電源開発との連続と断絶という視角を採用した。

分析の結果、たとえば、経済復興の本格化にともなう電力需要の急増に対して、電力各社が完成までの期間の短い日本発送電から引き継いだ新設工事の早期の完成と既設発電所の増強を図っていたこと、その中には1941年度から43年度の生産力拡充実施計画に盛り込まれた発電設備も少なからず確認できた。

2026年1月10日に開催された経営史学会東北ワークショップにおいて、以下の研究報告をした。

◎「財界人・渋沢栄一の商事紛争仲裁―浅野総一郎と東京製綱のケース―」。

（d）書評

社会経済史学会から依頼された以下の書評を執筆・発表した。

◎「書評：石井裕晶（2024）『中野武営―渋沢栄一と双璧と呼ばれた男―』（岩波書店）」『社会経済史学』第91巻第2号、2025年8月。

この業績は、2024年度の「成果の報告書」の「次年度以降の計画・抱負」に盛り込んだ内容を実現したことを意味する。

2　その他の事項

（1）テキストの改訂

＊加藤健太・大石直樹（2013）『ケースに学ぶ日本の企業―ビジネス・ヒストリーへの招待―』（有斐閣）を改訂し、加藤健太・大石直樹（2025）『ケースに学ぶ日本の企業―ビジネス・ヒストリーへの招待―［第2版］』（有斐閣）を刊行した。

・改訂にあたっては、「日清食品」と「セブン-イレブン」のケースを新たに執筆した。

（2）経営史学会編集委員の業務

＊経営史学会の編集委員として、2025年の5月10日、8月8日、11月8日、および2026年2月6日の計4回の編集委員会に出席した。

（3）公開講座

＊2025年11月17日の高崎経済大学公開講座において、「金融恐慌と鈴木商店―国家と主家に尽した金子直吉の栄光と挫折―」というタイトルの講義を行った。

3　次年度以降の計画・抱負

◎『新・日本の産業と企業―主要産業の見取図20―（仮）』（有斐閣）の1つの章として外食産業を対象にした原稿を執筆する予定である。

◎東北ワークショップで報告した「財界人・渋沢栄一の商事紛争仲裁―浅野総一郎と東京製綱のケース―」を論文として発表する予定である。

◎戦時期から高度成長期を対象にした電力業に関する研究のブラッシュアップを図る予定である。